

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上収益 (百万円)	20,939	22,931	90,228
税引前利益 (百万円)	344	1,223	3,294
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (百万円)	23	803	1,658
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	36	785	1,258
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	21,785	23,510	23,056
総資産額 (百万円)	37,497	45,086	39,554
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	1.39	48.15	99.74
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	1.38	48.08	99.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.1	52.1	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,010	1,092	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	405	501	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92	1,064	438
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (百万円)	3,949	2,991	3,465

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しておりますが、米中の通商問題を始めとする海外経済の不確実性により先行き不透明な状態にあります。

国内の自動車市場におきましては、新車販売台数合計が前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で108.1%（日本自動車工業会統計データ）と消費税の増税前に駆け込み需要があったことにより増加いたしました。中古車登録台数も新車販売台数同様、前年同四半期比で増加いたしました。

他方、物流業界におきましては、労働需給逼迫を背景としたドライバー不足と賃金上昇や採用費用の増加、燃料費の高止まり、コンプライアンス対応などのコスト増要因があり、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは2018年7月から2021年6月までの三ヶ年中期計画を策定して、国内自動車市場の縮小や次世代モビリティ社会を見据えた新規事業の開拓、労働需給逼迫や生産年齢人口減少に対応する人材事業の拡大、ASEANなどの経済成長を見据えた海外事業の拡大、車両輸送事業における輸送改革推進による地域ブロック化の効果最大化、子会社や協力会社も含めたグループシナジーの創出と効率化の推進、という5つを掲げて推進しております。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益229億31百万円（前年同四半期比109.5%）、営業利益12億17百万円（前年同四半期比346.5%）となりました。また、税引前利益は12億23百万円（前年同四半期比354.9%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億3百万円（前年同四半期比34.86倍）となりました。

#### 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2018年7月～2018年9月	2019年7月～2019年9月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	1,214,818	1,316,263	108.4%
(うち日産自動車) *1	(154,836)	(154,521)	(99.8%)
海外メーカー *2	76,312	80,002	104.8%
新車販売台数合計	1,291,130	1,396,265	108.1%
中古車登録台数			
登録車 *3	898,707	964,714	107.3%
軽自動車 *4	710,988	755,558	106.3%
中古車登録台数合計	1,609,695	1,720,272	106.9%
永久抹消登録台数 *3	44,189	44,637	101.0%

輸出	2018年7月～2018年9月	2019年7月～2019年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,143,939	1,195,515	104.5%
中古車(登録車) *5	358,472	372,681	104.0%

\*1 日本自動車工業会統計より算出    \*2 日本自動車輸入組合統計より算出    \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出    \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は2019年8月中旬より三菱自動車工業株式会社の完成車輸送を開始したことに加えて、前回の消費税増税時よりは小規模であったものの駆け込み需要があったことから、新車・中古車の輸送受託台数が増加し、増収となりました。中古車輸出事業は台風15号の影響で船積みが遅延したことから減収となりましたが、自動車関連事業全体では増収となりました。

車両輸送事業における地域ブロック化の完了を機に協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に引き続き取り組んでおります。一方、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、ドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、2019年1月より輸送料金改定を実施したことに加えて、実際の耐用年数に合わせるべく輸送機材の減価償却期間を見直したこと、燃料費単価が前年同四半期より下落したことなどにより、自動車関連事業は増益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は163億7百万円（前年同四半期比108.8%）、セグメント利益は16億18百万円（前年同四半期比278.6%）となりました。

#### ヒューマンリソース事業

景気の回復に伴い労働需給が逼迫している中で、大都市部における採用難と人件費高騰は深刻化していることから、当社グループは大都市部からの地域シフトと地域毎の営業体制強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的かつ継続的に見直してまいりました。既存事業である送迎請負とドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、新規参入した空港ビジネスが売上増加に寄与したことから増収となり、不採算事業の見直しや、費用の削減などにより増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は49億2百万円（前年同四半期比107.1%）、セグメント利益は2億47百万円（前年同四半期比159.4%）となりました。

#### 一般貨物事業

運輸・倉庫事業は、主に住宅設備関係を取り扱っている顧客において、消費税増税の駆け込み需要があったことで荷量が増加したことから増収となり、港湾荷役事業は、石炭荷役と自動車荷役が増加したことによって増収となりました。さらに、CKD事業が立ち上がっており、売上増加に寄与していることから、一般貨物事業全体でも増収となりました。

運輸・倉庫事業と港湾荷役事業は増収に伴い増益となりましたが、CKD事業は立ち上げに関わる費用が引き続き発生しており、一般貨物事業全体では大幅な減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は17億21百万円（前年同四半期比125.3%）、セグメント損失は1億37百万円（前年同四半期は1億73百万円のセグメント利益）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、5億10百万円となります。

## （2）財政状態

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円（4.2%）減少し、174億11百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が4億74百万円、営業債権及びその他の債権が2億15百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億98百万円（29.5%）増加し、276億75百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用权資産の増加などにより63億34百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ55億31百万円（14.0%）増加し、450億86百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億86百万円（12.6%）増加し、141億48百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が4億38百万円減少したものの、その他の金融負債がリース負債の増加などにより23億56百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億90百万円（89.0%）増加し、74億11百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債がリース負債の増加などにより35億65百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ50億77百万円（30.8%）増加し、215億59百万円となりました。

### （資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円(2.0%)増加し、235億27百万円となりました。  
これは主に、利益剰余金において四半期利益の計上などにより4億77百万円増加したことなどによりま  
す。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末  
に比べ4億74百万円減少し、29億91百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億92百万円(前年同期は10億10百万円の支出)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益8億4百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費10億82百万円  
であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額8億32百万円であります。なお、前第1四半期連結累  
計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用等により減価償却費及び償却費が増加しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億1百万円(前年同期は4億5百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出4億61百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億64百万円(前年同期は92百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1億15百万円であり、支出の主な内訳は、リース負債の返済に  
よる支出8億2百万円、配当金の支払額3億45百万円であります。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用等によりリース負債の返済に  
よる支出(前第1四半期連結累計期間はファイナンス・リース債務の支払)が増加しております。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更  
はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び  
新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,855,100	168,551	-
単元未満株式	普通株式 2,442	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	168,551	-

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株(議決権の数3,276個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	702,700	-	702,700	4.00
計	-	702,700	-	702,700	4.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式327,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,465	2,991
営業債権及びその他の債権		13,281	13,066
棚卸資産		922	1,004
その他の金融資産	7	4	4
その他の流動資産		503	344
流動資産合計		18,177	17,411
非流動資産			
有形固定資産	2	11,931	18,265
のれん及び無形資産		2,803	2,800
投資不動産		3,393	3,363
持分法で会計処理されている投資		986	973
その他の金融資産	7	1,629	1,611
その他の非流動資産		291	324
繰延税金資産		341	335
非流動資産合計		21,377	27,675
資産合計		39,554	45,086

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		6,976	6,838
借入金	7	1,283	1,389
その他の金融負債	2,7	720	3,077
未払法人所得税等		901	463
その他の流動負債		2,679	2,378
流動負債合計		12,561	14,148
非流動負債			
借入金	7	154	130
その他の金融負債	2,7	1,519	5,085
退職給付に係る負債		1,725	1,646
その他の非流動負債		306	309
繰延税金負債		214	238
非流動負債合計		3,920	7,411
負債合計		16,481	21,559
資本			
資本金		3,390	3,390
資本剰余金		3,362	3,376
自己株式		687	687
その他の資本の構成要素		236	199
利益剰余金		16,754	17,231
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,056	23,510
非支配持分		16	17
資本合計		23,072	23,527
負債及び資本合計		39,554	45,086

(2)【要約四半期連結純損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	4,8	20,939	22,931
売上原価		18,537	19,521
売上総利益		2,401	3,409
販売費及び一般管理費		2,277	2,233
その他の収益		239	54
その他の費用		12	13
営業利益	4	351	1,217
金融収益		2	6
金融費用		13	13
持分法による投資損益		4	13
税引前利益		344	1,223
法人所得税費用		323	419
四半期利益		21	804
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		23	803
非支配持分		1	0
四半期利益		21	804
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	1.39	48.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	1.38	48.08

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		21	804
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		32	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		76	11
純損益に振り替えられることのない項目合計		44	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社のその他の包括利益持分		14	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		14	26
税引後その他の包括利益		59	18
四半期包括利益		37	786
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		36	785
非支配持分		1	0
四半期包括利益		37	786

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計				
2018年7月1日残高		3,390	3,305	687	47	464	-	-	416	15,682	22,108	11	22,119
会計方針の変更による 累積的影響額						464	464		-	18	18		18
会計方針の変更を反映 した期首残高		3,390	3,305	687	47	-	464	-	416	15,664	22,089	11	22,101
四半期利益									-	23	23	1	21
その他の包括利益					14		76	32	59		59		59
四半期包括利益					14		76	32	59	23	36	1	37
剰余金の配当	5								-	282	282		282
株式報酬取引等			14						-		14		14
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替								32	32	32	-		-
所有者との取引 等合計			14					32	32	250	268		268
2018年9月30日残高		3,390	3,320	687	62	-	387	-	325	15,436	21,785	9	21,795

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計					
2019年7月1日残高		3,390	3,362	687	50	286	-	236	16,754	23,056	16	23,072	
四半期利益									803	803	0	804	
その他の包括利益					26	11	19	18		18			18
四半期包括利益					26	11	19	18	803	785	0	786	
剰余金の配当	5								-	345	345		345
株式報酬取引等			14						-		14		14
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							19	19	19	-			-
所有者との取引 等合計			14				19	19	326	331	-		331
2019年9月30日残高		3,390	3,376	687	76	275	-	199	17,231	23,510	17	23,527	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		21	804
減価償却費及び償却費		420	1,082
受取利息及び配当金		5	6
支払利息		13	13
持分法による投資損益		4	13
法人所得税費用		323	419
営業債権の増減額(は増加)		25	204
棚卸資産の増減額(は増加)		335	82
営業債務の増減額(は減少)		168	334
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		96	65
その他		252	758
小計		227	1,932
利息及び配当金の受取額		5	6
利息の支払額		13	13
法人所得税の支払額		1,230	832
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,010	1,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		387	461
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		0	2
無形資産の取得による支出		77	38
貸付による支出		1	3
貸付金の回収による収入		4	3
その他		55	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		405	501

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(は減少)		600	115
長期借入金の返済による支出		78	32
ファイナンス・リース債務の支払		146	-
リース負債の返済による支出		-	802
配当金の支払額	5	282	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		92	1,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,324	474
現金及び現金同等物の期首残高		5,273	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,949	2,991

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社（以下、当社グループ）の最終的な親会社でもあります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月8日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

以下に記載する会計上の見積り変更を除き、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループの自動車関連事業における営業用車両（一部を除く）について、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より、従来の耐用年数の7年より、主として10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前利益は、それぞれ75百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS 第16号	リース	リースの定義及び会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下、IFRS第16号）の適用に際し、経過措置として認められている、本基準適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、IFRS第16号適用の累積的影響は、2019年7月1日の適用開始日に認識しております。



前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース又は少額資産リースになる場合を除き、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整して当初測定しております。要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しております。使用権資産は、原資産の所有権が借手に移転する場合、原資産の耐用年数にわたり、それ以外の場合は原資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

なお、当社グループは、IFRS16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

## (2) 要約四半期連結財務諸表への影響

当社グループは、2019年7月1日の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産8,871百万円及びリース負債8,720百万円を計上しております。これは主にIFRS第16号の適用に際し、IAS第17号においてオペレーティング・リースに区分していたリース料を資産及び負債として計上したことによる影響であります。なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料等は修正）の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.2%となります。

なお、オペレーティング・リース費用の表示の変更等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

(百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額(2019年6月30日)	1,965
割引後の解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額(2019年7月1日)	1,946
ファイナンス・リースに分類されていたリース債務(2019年6月30日)	2,149
IFRS第16号適用により、リース期間の見直し等を行ったことによる影響等	4,624
適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債(2019年7月1日)	8,720

4. セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	14,986	4,579	1,373	20,939	-	20,939
セグメント間の売上収益	8	225	98	331	331	-
計	14,994	4,804	1,472	21,270	331	20,939
セグメント利益(営業利益)	580	155	173	910	558	351

(注)セグメント利益の調整額 558百万円には、全社費用 558百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,307	4,902	1,721	22,931	-	22,931
セグメント間の売上収益	9	280	116	406	406	-
計	16,316	5,182	1,838	23,337	406	22,931
セグメント利益(営業利益)(は損失)	1,618	247	137	1,728	510	1,217

(注)1 セグメント利益の調整額 510百万円には、全社費用 510百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

- 2 「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2 作成の基礎(4)重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおり、当社グループの自動車関連事業の営業用車両(一部を除く)について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において75百万円増加しております。

## 5. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	288	17.10	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	352	20.90	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## 6. 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

### (1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	23	803
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,626	16,685
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.39	48.15

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	23	803
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	15	21
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,642	16,707
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.38	48.08

## 7. 金融商品

## 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

## 金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	825	849	824	847
公正価値で測定される資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	150	150	150	150
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	656	656	640	640
合計	1,633	1,656	1,615	1,638
償却原価で測定される金融負債				
借入金	1,437	1,437	1,520	1,520
その他の金融負債	91	91	92	92
リース債務	2,149	2,150	-	-
合計	3,678	3,679	1,612	1,612

(注) 短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている現金及び現金同等物、定期預金、営業債権、営業債務等の流動項目は、上表に含めておりません。

## 公正価値の算定方法

## (デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## (借入金、その他の金融負債、リース債務)

長期借入金では、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の場合、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから当該帳簿価額によっております。リース債務は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

要約四半期連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層のレベルごとに分析したものとっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	150	150
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	614	-	42	656
合計	614	-	192	807

当第1四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	150	150
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	598	-	42	640
合計	598	-	192	791

公正価値高階層のレベル間の振替は、各四半期の期末日に発生したものと認識することとしております。なお、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
期首残高	315	192
分類変更による影響額	82	-
売却・決済	0	0
期末残高	233	192

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	12,648	4,579	1,373	18,601
	物品の販売	2,337	-	-	2,337
合計		14,986	4,579	1,373	20,939

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	14,140	4,902	1,718	20,761
	物品の販売	2,166	-	3	2,169
合計		16,307	4,902	1,721	22,931

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 健嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記2(4)、「重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、営業用車両の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。